

貸借対照表

令和 2年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(2,218,748,795)	(2,271,348,840)	(△ 52,600,045)
有形固定資産	< 1,592,398,669 >	< 1,653,624,077 >	< △ 61,225,408 >
土地	332,980,000	332,980,000	0
建物	872,583,828	902,472,622	△ 29,888,794
建物附属設備	107,430,200	127,345,921	△ 19,915,721
構築物	27,525,126	26,230,830	1,294,296
教育研究用機器備品	77,341,254	102,345,928	△ 25,004,674
管理用機器備品	9,127,298	9,101,975	25,323
図書	150,049,461	148,109,679	1,939,782
車両	15,361,502	5,037,122	10,324,380
特定資産	< 600,000,000 >	< 592,669,500 >	< 7,330,500 >
退職給与引当特定資産	0	22,669,500	△ 22,669,500
第2号基本金引当特定資産	600,000,000	570,000,000	30,000,000
その他の固定資産	< 26,350,126 >	< 25,055,263 >	< 1,294,863 >
電話加入権	489,920	489,920	0
収益事業元入金	17,366,136	16,008,273	1,357,863
長期貸付金	5,831,790	5,891,790	△ 60,000
出資金	868,000	806,000	62,000
差入敷金保証金	1,794,280	1,859,280	△ 65,000
流動資産	(321,628,238)	(317,253,285)	(4,374,953)
現金預金	316,090,148	299,557,107	16,533,041
未収入金	5,077,300	16,788,651	△ 11,711,351
立替金	29,418	279,619	△ 250,201
仮払金	85,927	75,600	10,327
前払金	345,445	552,308	△ 206,863
資産の部合計	2,540,377,033	2,588,602,125	△ 48,225,092

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(106,210,977)	(67,422,443)	(38,788,534)
長期未払金	39,019,484	7,364,952	31,654,532
退職給与引当金	67,191,493	60,057,491	7,134,002
流動負債	(461,439,966)	(489,628,598)	(△ 28,188,632)
短期未払金	29,409,677	45,892,452	△ 16,482,775
前受金	413,955,000	433,130,000	△ 19,175,000
預り金	17,945,109	10,606,146	7,338,963
仮受金	130,180	0	130,180
負債の部合計	567,650,943	557,051,041	10,599,902
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(3,915,422,893)	(3,886,296,868)	(29,126,025)
第1号基本金	3,255,422,893	3,256,296,868	△ 873,975
第2号基本金	600,000,000	570,000,000	30,000,000
第4号基本金	60,000,000	60,000,000	0
繰越収支差額	(△ 1,942,696,803)	(△ 1,854,745,784)	(△ 87,951,019)
翌年度繰越収支差額	△ 1,942,696,803	△ 1,854,745,784	△ 87,951,019
純資産の部合計	1,972,726,090	2,031,551,084	△ 58,824,994
負債及び純資産の部合計	2,540,377,033	2,588,602,125	△ 48,225,092

(注記)

1. 重要な会計方針

引当金の計上基準

徴収不能引当金…金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金…私立大学退職金財団に加入する教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額81,808,500円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

新潟県私学振興会に加入する教職員については、期末要支給額35,270,500円から新潟県私学振興会の給付金相当額を控除した額の100%を計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,714,807,854 円

4. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

52,273,550 円

6. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

なし